

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
1	小中学校のICT推進事業	新型コロナウイルスの感染防止対策として、オンライン授業を行うためのタブレットをリースする。 また、校内ネットワークの構築及び支援業務を委託し、市内小中学校の校内ネットワーク構築することで、オンライン授業環境の整備を実施。GIGAスクール構想に基づくオンライン授業環境を整備することで、生徒・教職員等の感染防止対策を行う。	R4.4	R5.3	34,418,480	34,418,000	インターネット回線引込に伴う整備業務委託料 14,511,750円 情報端末機(タブレット)等導入に係る借上料 18,791,780円 固定IPアドレスサービス(光)通信料 114,950円	市内4小学校・3中学校において、オンライン授業環境の整備及び校内ネットワークの構築を行ったことにより、休校措置等の際においてもオンライン授業を実施することができ、生徒・教職員等の感染防止対策を行った上での学習環境の確保に繋がった。	学校教育課
2	コミュニティバス、デマンド型乗合タクシー等利用者への運賃の無償化	コロナ禍の中でも、通院等外出が必要な市民への支援及び安定した運行を維持する運行事業者を支援するために運賃の無償化を実施し、市民生活の向上と運行事業者への支援を行う。	R4.4	R5.3	12,821,631	8,418,000	運賃の無償化に係る事業費 12,821,631円	運賃の無償化を行った他、令和3年11月に市内地域公共交通網を再編したことにより、利用実績は前年度水準を大きく上回り、利用者への負担軽減及び利用促進による運行事業者への支援に繋がった。	総務管財課
3	路線バス利用者への運賃補助	コロナ禍の中でも、通院等外出が必要な市民への支援及び安定した運行を維持する運行事業者を支援するために申請者に対し、チャージ券の交付を実施し、市民生活の向上と運行事業者への支援を行う。	R4.4	R5.3	2,240,000	2,240,000	路線バス利用者への運賃補助金 2,240,000円	コロナ禍でも通院等で外出が必要な市民への負担軽減及び運行を維持しているバス事業者への支援に繋がった。 また、コロナ禍での運行を維持したことにより、アフターコロナ期の外出を促進し、地域公共交通の利用促進と地域経済の活性化に繋がったと考える。	総務管財課
4	高齢者等買い物弱者に対する支援	新型コロナウイルス感染防止のために外出を控える市民に対して、市内タクシー業者による買い物代行やテイクアウトの受け取り代行等の支援事業を利用した際の利用料金を助成することで、市民生活の向上を図る。	R4.4	R5.3	1,551,500	1,551,000	買物等外出代行支援事業に係る助成金 1,551,500円	新型コロナウイルス感染拡大防止のため不要不急の外出を自粛する市民等への救済、タクシーや市内飲食店等の利用促進による地域経済の活性化に繋がった。	総務管財課
5	花咲寮感染対策のための経費	養護老人ホーム花咲寮における新型コロナウイルス感染防止対策に係る消耗品(プラスチック手袋・アルコール等)を追加で購入し、感染対策を実施する。	R4.4	R5.3	490,794	490,000	感染症対策消耗品購入費 490,794円	一部感染はあったものの、感染拡大は防止でき、職員から入所者への感染についても防止できた。 新型コロナウイルス感染防止対策に係る消耗品は不足なく、感染防止対策を実施することができた。	花咲寮
6	光触媒コーティング事業(認定こども園、児童館等への施工)	認定子ども園や児童館等に光触媒コーティングを施し、5歳未満のワゴン接種を受けることができない園児等の新型コロナウイルス感染防止対策を図る。	R4.4	R5.3	2,579,500	2,579,000	抗菌・抗ウイルス施工業務委託料 2,579,500円	施設の抗菌・抗ウイルスコーティングを行ったことにより、園児・職員の感染防止対策に繋がった。	児童福祉課 子ども未来課
7	出産支援臨時特別給付金事業	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰などに直面する低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり、50,000円の特別給付金を支給することにより生活の支援を行う。	R4.6	R5.4	4,000,000	4,000,000	五條市出産支援臨時特別給付金 4,000,000円	令和4年4月1日から令和5年3月31日の間に生まれた児童80名に対し、給付金50,000円を支給。 コロナ禍で物価高騰による影響を受けている新生児世帯に対する経済的負担の軽減に一定の効果があったと考える。	児童福祉課
8	給食材料費補助金	コロナ禍における食料等の物価高騰対策として市内私立保育園に対し、4月から3月の間の給食材料費物価高騰分を補助し、保護者負担の増額を回避し、また、給食の質を維持するための支援を行う。	R4.6	R5.4	2,129,152	2,129,000	五條市保育施設等給食材料費補助金 2,129,152円	光熱費や食料料費の高騰により、保育事業者の負担が増加する中、市内の私立保育園2園に対し、物価高騰分を補助することで、保育料高騰等の保護者への負担増加を抑制できたと考えられる。	児童福祉課 子ども未来課
9	避難所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策事業	開設を予定している避難所28か所への抗原検査キット等の配備もしくは準備することで災害発生時の避難所における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じる。	R4.6	R5.3	1,002,045	1,002,000	感染症対策消耗品購入費 1,002,045円	抗原検査キットは計画数を準備し、避難者が安心して避難できる体制整備ができた。 また、感染防止対策として避難所環境の改善を図るため、大型扇風機を配備すると共に避難者の受付体制の充実を図るための電子体温計も配備された。 上記対応により避難所開設時の感染防止対策の強化が図れた。	危機管理課
10	学校給食の膳材料費価格上昇に伴う追加	原油価格・物価高騰に直面する子育て世帯への緊急対策として、学校給食における材料費高騰の保護者負担の軽減及び児童生徒に対して栄養価を落とすことなく栄養バランスの取れた給食を提供することを目的として、膳材料費を追加する。	R4.6	R5.3	5,592,006	5,592,000	学校給食材料費 5,592,006円	材料費が高騰する中、膳材料費の追加を実施したことにより、給食費を上げることなく、バランスの取れた給食を継続して提供することができ、子育て世帯への経済的負担の軽減に繋がった。	学校教育課
11	地域振興券事業(感染症対策分・高騰対策分)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価高騰等が地域経済と与える影響を緩和するため、市民への救済支援および市内商店での消費拡大のための緊急対策として、市内商店で使用可能な地域振興券(一人5千円分)を発行。うち、千円分を飲食店支援のため市内飲食店限定とする。 ※対象者:令和4年7月31日現在五條市に住民票を有する市民すべて	R4.7	R5.3	73,066,000	73,066,000	地域振興券換金業務事業換金原資 143,443,421円 地域振興券事業に係る手数料及び業務委託料 6,058,701円 郵便料 11,455,541円	スーパーマーケットやドラッグストアでの利用が多く、生活費の一部として利用された。 また、飲食店専用券を設定したことで飲食店での利用が約20%あり、今回の地域振興券事業は地域住民の生活支援に役立ち、また地元商店等の消費拡大や地域経済の活性化に貢献することができ、効果はあったものと思われる。	産業振興課
12				87,891,663	87,891,000				
13	マイナンバーカード取得奨励事業	マイナンバーカード新規取得者に3千円分の地域振興券を交付し、カードの取得促進を行うとともに、コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民や事業者への支援を行う。	R4.7	R5.3	10,197,947	10,197,000	マイナンバーカード取得奨励事業に係る業務委託料 319,671円 地域振興券換金業務事業費(換金原資) 9,757,500円 発送用ラベル等消耗品購入費 120,776円	今回のマイナンバーカード取得奨励地域振興券は、対象者が3,445人と市の人口約12%にあたることから取得促進に多いに貢献したと考えられる。 また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、燃料費高騰や物価上昇時において市民の生活支援に大いに役立ち、地元商店等の消費拡大や地域経済の活性化に貢献し、事業者と市の経済回復に向け一定の効果があったものと考えられる。	地域政策課
14	福祉関係事務所への燃料費高騰支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する福祉関係事業者への緊急支援対策として、五條市内の福祉関係事業所に対し、車両1台あたり1万円の支援を行う。	R4.7	R5.3	2,621,338	2,621,000	五條市福祉事業所車両燃料費高騰対策支援金 2,050,000円 高騰支援事業に係る人件費 546,215円 文房具等消耗品購入費 19,344円 郵便料 5,776円	原油価格高騰による福祉施設への燃料費助成事業として、30事業所、205台分に助成し、福祉施設への支援を行うことができた。	社会福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
15	路線バス等の燃料高騰対策事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民および事業者への緊急対策として、減便せずに運行する「路線バス〔五條城戸線〕」の運行経費増加相当分を支援する。	R4.7	R5.3	362,000	362,000	路線バス事業者燃料高騰対策支援金 362,000円	コロナ禍の影響を受けながら運行を続けるバス事業者の支援を行うことで、本市の地域公共交通網の維持・継続に繋がったと考えられる。	総務管財課
16	シニア世代スマホ購入支援事業	デジタル社会において情報収集やオンライン手続きに必要な不可欠となったスマートフォンを初めて購入されるシニア世代(65歳以上)に最大2万円(購入代金の1/2を補助)の補助を行い、感染リスクが高いとされる高齢者の新型コロナに関する情報収集、各種申請の利便性向上、対面接触機会の削減に寄与する。	R4.7	R5.2	1,047,700	1,047,000	五條市シニア世代スマホ購入支援事業補助金 1,047,700円	申請者73名。支援事業によりシニア世代の新型コロナに関する情報収集機会の増大及び対面接触機会の削減に一定の効果があったと考える。	地域政策課
17	高齢者等インフルエンザ予防接種無償化事業	インフルエンザ感染拡大に備え、65歳以上及び60歳以上65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器などに障害のある市民に対し予防接種の助成を拡充し、高齢者の感染予防と医療体制を確保することで、インフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行を防止し、死亡者や重症者の減少に加え、医療の逼迫を抑制する。	R4.7	R5.3	39,362,146	39,362,000	高齢者インフルエンザ予防接種委託料 35,918,668円 高齢者インフルエンザ予防接種手数料 3,380,558円 高齢者インフルエンザ予防接種予診票印刷費 62,920円	昨年度に引き続き、高齢者インフルエンザ接種料金の自己負担金無償化を実施したことにより、7,120人が接種。接種率は66%となり、無償前と比較し11%増加。 高齢者のインフルエンザ罹患による重症化予防及び発熱患者による医療体制への逼迫の軽減に効果があったと考えられる。	保健福祉センター
18	中小企業経営力向上支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少(対比年20%)した市内中小企業者、個人事業主による新事業創出や新分野への進出等に必要経費及び感染防止対策に係る緊急的な事業活動に要する費用に対し補助金を交付することにより、経営力向上を支援する。	R4.7	R5.3	1,742,706	1,742,000	中小企業経営力向上支援事業補助金 918,000円 中小企業経営力向上支援事業に係る人件費 808,166円 文房具等消耗品購入費 16,540円	新型コロナウイルス感染症により、既存事業への影響が継続している中、新たな取り組みを行う事業者7社に対し補助を行うことで、経営力向上の支援に繋がった。	産業振興課
19	預貯金等照会業務システム整備事業	預貯金照会業務システムを整備することで、預貯金照会を実施する際の対面接触の機会を削減する。併せて、ペーパーレス化、事務処理の効率化を推進する。	R4.7	R5.3	2,103,200	2,103,000	預貯金調査サービスシステム導入委託料及び使用料 2,103,200円	金融機関への紙ベースによる預貯金調査の依頼、回答を、統一フォーマットの電子データによる業務へ移行したことにより、接触機会による感染リスクの低減の他、人的負担や郵便によるコスト、タイムラグの削減に繋がった。	税務課
20	保育対策総合支援事業費補助金(認定こども園ICT化事業)	市内の認定こども園へシステム導入を行い、保護者の利便性の向上(欠席等の連絡、配布物のPDF化)や保育教諭の事務の効率化を図ることで、保育の充実及び保護者・職員間の感染防止対策を推進する。	R4.7	R5.3	7,757,178	6,257,000	ネットワーク環境整備業務委託料 6,138,000円 保育業務支援システム導入業務委託 1,518,000円 保育業務支援システム利用料 101,178円	保育業務支援システム導入により、保護者との連絡などの業務を非対面・非接触で実施できるようになり、感染症対策に繋がった。	子ども未来課
21	保育対策総合支援事業費補助金(こども園感染対策事業)	市内の認定こども園に対し、おもちゃ用の紫外線滅菌処理機器と感染防止を図るための安全柵を配置することで、感染症対策を推進する。	R4.7	R5.3	1,475,940	1,093,000	感染症対策備品購入費 1,475,940円	3歳児未満のマスクの着用は推奨されていない為、安全柵を設置することにより、子ども同士の距離を保ち、少数グループに分割して保育することにより、感染症対策を実施することができた。 また、園児が使用するおもちゃを紫外線殺菌庫で殺菌することにより、日々の職員の消毒業務軽減と接触感染の予防に繋がった。	子ども未来課
22	地域振興券事業(重点対策分)	新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価高騰等が地域経済に与える影響を緩和するため、市民への家計支援および市内商店での消費拡大のための緊急対策として、市内商店でで使用可能な地域振興券(一世代5千円分)を発行。うち、千円分を飲食店支援のため市内飲食店限定とする。 ※対象者:令和4年10月31日現在五條市に住民票を有する世帯主	R4.12	R5.3	59,527,973	59,527,000	地域振興券換金業務委託金原資 57,753,079円 地域振興券事業に係る手数料及び業務委託料 1,774,894円	スーパーマーケットやドラッグストアでの利用が多く、生活費の一部として利用されたと考えられる。 また、飲食店専用券を設定したことで飲食店での利用が約20%あり、今回の地域振興券事業は地域住民の生活支援に役立ち、また地元商店等の消費拡大や地域経済の活性化に貢献することができ、効果はあったものと思われる。	産業振興課
23	私立保育園に対する給食費無償化	市内私立保育園及び市外保育園等に通う市内在住の児童の給食費を令和4年12月から令和5年3月の4か月分無償化し、子育て世帯の保護者への物価高騰に対する支援を実施する。	R4.12	R5.5	3,740,300	3,740,000	給食費無償化事業に係る給食費負担金 3,740,300円	コロナ禍での物価高騰により逼迫されていた家計に対し給食費の負担軽減を行うことで、子育て家庭への経済的負担軽減が図られた。	児童福祉課 子ども未来課
24	認定こども園に対する給食費無償化	市内認定こども園に通う市内在住の児童の給食費を令和4年12月から令和5年3月の4か月分無償化し、子育て世帯の保護者への物価高騰に対する支援を実施する。	R4.12	R5.3	4,790,900	4,790,000	給食費無償化事業に係る給食費負担金 4,790,900円	コロナ禍での物価高騰により逼迫されていた家計に対し給食費の負担軽減を行うことで、子育て家庭への経済的負担軽減が図られた。	子ども未来課
25	公立小中学校の給食費無償化	市内公立小中学校の給食費を令和4年12月から令和5年3月の4か月分無償化し、子育て世帯の保護者への物価高騰に対する支援を実施する。	R4.12	R5.3	26,153,600	26,153,000	給食費無償化事業に係る給食費負担金 26,153,600円	コロナ禍での物価高騰により逼迫されていた家計に対し給食費の負担軽減を行うことで、子育て家庭への経済的負担軽減が図られた。	学校教育課
26	水道事業者の光熱費高騰に対する負担軽減事業	コロナ禍においてエネルギー価格・物価高騰に直面する水道事業者と、その効果が及ぶ生活者への緊急支援対策として、光熱費高騰分の支援を行う。	R4.12	R5.5	24,908,590	15,138,000	光熱費高騰に対する負担軽減事業に係る光熱費負担金 24,908,590円	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける水道事業者に対し、光熱費高騰分を負担することで、水道料金への価格転嫁を抑制し、利用者への負担増加を抑制できたと考える。	水道局
27	こども園の給食材料費補助事業	原油価格・物価高騰による給食材料費の高騰に伴う保護者負担の軽減を図るため、給食材料費を補助する。	R4.12	R5.3	907,928	907,000	こども園給食材料費 907,928円	原油価格・物価高騰による給食費の材料費高騰に伴う、保護者負担の増加を回避することができた。	子ども未来課
28	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の申請促進事業	マイナンバーカードを活用したコンビニ交付サービスの利用を減額することにより、サービスの利用促進を図り、窓口での接触機会を減らし、感染拡大の防止を図る。	R4.12	R5.3	234,896	157,000	コンビニ交付委託業務手数料 234,896円	コンビニ交付サービス事業の実施で窓口に来庁することなく全国のコンビニ等で各種証明書が取得できるようになり、市民の利便性が向上。また、令和5年1月から実施した手数料の減額により利用者が増加し、窓口での接触機会の低減およびマイナンバーカードの利用促進に繋がった。	市民課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	補助対象事業費 (円)	事業実績	効果検証	担当課
29	妊娠出産子育て支援交付金	「伴走型相談支援及び出産子育て応援交付金事業」として、コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける全ての妊婦・子育て家庭に対し、安心して出産・育児ができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、経済的支援(妊娠期に出産応援金として5万円、出産後に子育て応援金として5万円をそれぞれ支給)についても一体的に行う。	R4.12	R5.4	7,236,148	1,206,000	出産・子育て応援給付金 7,050,000円 情報端末機(タブレット)等導入に係る備品購入費 136,180円 文房具等消耗品購入費 33,168円	妊娠届出時及び新生児訪問の対象者全数の面談を実施し、令和4年度は、出産応援ギフト87件、子育て応援ギフト54件を支給。面談をとおして妊婦および養育者のニーズを把握し、必要な支援につなげることができた。また、面談後も継続した支援を行うよう健診、教室、訪問、所内面談、電話相談等、様々な方法で相談に柔軟に対応し、当事業により相談の充実と経済的支援の両方の効果が得られたと考えられる。	保健福祉センター